

# 私見創見 Tuesday

温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」で観測した地球大気の二酸化炭素濃度が、昨年12月に月平均で400・2ppm(ppmは空気の100

万分の1の体積)に達したという発表が5月20日であった。地表から上空約70kmまでの大気全体を観測できる衛星のデータで初めて400pp

mを超えた。ハワイのマウナロアなど地上の観測に基づく世界の月平均濃度はすでに400ppmを超えていたが、二酸化炭素の濃度上昇が上空を含む大気全体で続いていることが確かめられたのである。

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によると、産業革命前からの気温上昇を2度未満に抑えるという目標を達成するには450ppm程度にとどめる必要がある。400ppm超えは赤信号である。観測では濃度は年約2ppmずつ上昇している。早急に対策をたてなくてはならない。

ところで、気象庁によると2014年夏に発生したエルニーニョ現象はこの4月に終息し、夏にはラニーニャ現象が発生する可能性が高い。ラニーニャ現象とは太平洋赤道

## 資源効率性を高めよう

域の東風が強いために赤道東部のペルー沖の海面水温の低い状態が続く現象である。ラニーニャ現象の年は夏は暑く冬は寒い傾向があり、今年の夏は猛暑が予想される。猛暑になると電力不足が心

配される。そのためには、早く原発を再稼働すべきだという声を聞く。確かに11年は東日本大震災以降、地震と津波で発電所などの電力設備が被害を受けたこと、原発事故後に日本国内の原子力発電所

が安全審査のため停止したため、電力への影響を受けた。しかし、12年以後は他社からの受電や省エネ対策により国内の原発が全基停止しても電力不足は起きていない。とはいえ、火力発電に頼って良いのであろうか。

## 地球温暖化対策

三浦 和彦

東京理科大学教授



みうら・かずひこ  
1955年八戸市生まれ。東京理科大学大学院修士課程修了。認定NPO法人富士山測候所を活用する会事務局長。今年1月から八戸特派大使。東京在住。

八戸火力発電所も地震と津波により複数の発電施設が被災し、電力供給力が大幅に低下したため、5号機が緊急設置電源として新設された。その後5号機を恒久的に使用することとなり設備を拡張し、15年7月1日からLNGを燃料として運転している。

LNGは液化天然ガスの略で、メタンを主成分とした天然ガスを冷却し液化したものである。天然ガスは他の化石燃料と比べて、燃焼時の二酸化炭素の排出量が少ない。石炭を10とすると原油が7・5、LNGは5・5である。また、液化する過程で不純物が取り除かれるため、燃焼時、硫酸酸化物やばい煙は発生しないというメリットもある。

私が所属する認定NPO法人富士山測候所を活用する会は、4月から富士山測候所の電力を新電力会社に変更した。新電力会社を選択した基準は火力発電の主燃料としてLNGを使用していたからである。

5月15、16日に富山市で開催されたG7環境大臣会合では、リサイクルの推進や、ごみになる食品の削減などで「資源効率性」を高め、エネルギーや資源の消費を減らすことが、温暖化対策や循環型社会の実現に重要だとし「富士物質循環フレームワーク」が採択された。国連環境計画の報告書では、資源効率性を高めれば、2050年までに、化石燃料や鉱物など天然資源の採掘量を予測より3割近く減らすことができ、G7による温室効果ガスの排出を15年に比べ8割以上削減できると指摘している。リデュース・リユース・リサイクルなら、私たちにもできそうである。